

事務事業名		求職者資格取得支援事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業								
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目								
	施策名	24 雇用の創出と安定						会計	款	項	目	事業				
	基本事業名	01 働く場の確保				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成22 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	05	01	01	15				
根拠法令																
所属	部課名	商工港湾部港湾経済課														
	課長名	佐々木義久														
	係 名	労政係	電話	27-3111												
	担当者	鈴木真央	内線	113												
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
求職者の雇用促進を図るため、技能講習を受講し、合格した受講者を対象に受講料の一部を助成する。 助成対象とする講習は、労働安全衛生法に規定する次のいずれかの技能講習。 (1) 小型移動式クレーン運転技能講習、(2) ガス溶接技能講習、(3) フォークリフト運転技能講習、(4) 玉掛け技能講習、(5)足場の組立て等作業主任者技能講習、(6)ショベルローダー運転技能講習、(7)車両系建設機械(整地・運搬・積込用及び掘削用)運転技能講習、(8)車両系建設機械(解体用)運転技能講習、(9)車両系建設機械(基礎工事用)運転技能講習 交付対象者は、次のいずれにも該当する方。 (1) 市内に住所を有している方 (2) 満18歳以上の方(学校等に在学中の者を除く) (3) 公共職業安定所において求職申込みを行なっている方 (4) 助成対象とする講習のいずれかを受講し、修了した方 (5) 市税を滞納していない方												総 投 入 量 (千円)	事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	
											都道府県支出金					
											地方債					
											その他					
											一般財源					
											事業費計 (A)	0				
											人件費					
											正規職員従事人数					
											延べ業務時間					
											人件費計 (B)	0				
											トータルコスト(A)+(B)	0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
① 手段(主な活動)		名称		単位
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 事業内容周知件数		事業所
管内で技能講習を行っている事業所に対し、事業説明とチラシ及び申請書類の配架を依頼。大船渡商工会議所発行の広報紙への制度周知記事掲載。市ホームページへ掲載。申請書の受理、補助金の交付。		イ		
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ		
前年度と同様。				
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
市内に住所を有する満18歳以上の求職申込みを行っている方		カ 管内有効求職者数(月平均)		人
		キ		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク		
助成対象とする講習を受講し、資格を取得してもらい、就労の選択肢を増やす。		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		単位
		サ 助成金支給件数		件
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ		
就労の場を確保する。		ス		

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	単位						
	財源内訳	千円						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	759	320	187	600	300	300
	事業費計(A)	千円	759	320	187	600	300	300
	人件費	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	56	22	67	60	54	47
指標	人件費計(B)	千円	224	88	268	240	216	188
	トータルコスト(A)+(B)	千円	983	408	455	840	516	488
	⑤活動指標	事業所	3	3	3	3	3	3
	イ							
	ウ							
	⑥対象指標	人	3523	1781	1750	1800	1800	1800
	カ							
	キ							
	ク							
	⑦成果指標	件	56	25	14	20	20	20
	サ							
	シ							
	ス							

事務事業ID	1425	事務事業名	求職者資格取得支援事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
近年、企業では「即戦力」となる人材を求める傾向が強くなってきており、公共職業安定所でも各種の資格取得を勧めている。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
当市では、産業構造上製造業や建設業に従事する方が多く、就職する際の資格要件となっている場合もある。 また、震災後は、建設業に係る求人の多くに資格要件が付されているため、平成24年度から対象技能講習を拡大した。 平成24年度、旧商工観光物産課から港湾経済課に業務を移管した。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
市議会一般質問において、当事業実施を要望されている。また、申請者からは、「資格を取得し、就職できた」「他の資格取得についても助成対象としてほしい」といった声が寄せられている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 求職者が各種の資格を取得することで、就労の場を確保することにつながる。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 公共職業安定所においても資格取得を勧めているところであり、市が関与することは妥当であり、求職者の雇用促進につながるものである。	
	③ 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 助成対象としている技能講習の範囲について、今後見直しする余地はある。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ さらにPR(市広報、しおさい(中小企業特別対策室会議広報誌)への記事掲載、新聞への記事提供等)を図り、求職者のスキルアップに資するべき。また、補助対象技能講習範囲については、今後の状況を見たい。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 管内では求人と求職のミスマッチが続いており、市内産業振興のためにも引き続き支援する必要がある。しかしながら今後の求人動向を見ながら、廃止等の検討をしていく必要はある。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 市実施事業における類似事業がないため、雇用情勢が回復するまでは引き続き支援が必要である。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 1人1年度につき15,000円を上限として助成しているが、指定技能講習のうち2つについては受講料が上限を超えており、これを少なくすることは求職者の資格取得意欲に少なからず影響があり、事業目的が達成されないものと考ええる。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 現時点の業務内容は必要最小限である。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 助成金であるため、受益者負担は発生しない。	

事務事業ID	1425	事務事業名	求職者資格取得支援事業
--------	------	-------	-------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市指定以外の技能講習への助成要望の声も聞かれるため、雇用環境を考慮しながら対象技能講習の見直しについて今後検討したい。									
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 求人と求職のミスマッチが続いている中で、求職者及び市内事業所の資格に対するニーズに注視するとともに、当事業がどれだけ効果があるかについても継続的に監視していく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	港湾経済課長	佐々木 義久
-------	--------	--------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 補助対象技能講習、効果的なPR方法等について検討を要すると思われる。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・交付対象技能のニーズと成果の把握に努め、適宜事業内容の見直しを図っていく。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●	○	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●	○																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
